

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第54期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼企画室長 友田 雅己

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼企画室長 友田 雅己

麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,548,858	2,966,650	3,361,704	3,334,513	4,108,747
経常利益 又は経常損失() (千円)	52,776	227,187	25,095	58,585	118,269
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	42,128	299,026	7,431	56,277	107,313
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	10,461	10,334	13,416	3,677	25,066
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,444,411	1,129,210	1,142,242	1,195,661	1,293,395
総資産額 (千円)	2,914,739	2,725,343	2,993,323	3,292,059	3,562,494
1株当たり純資産額 (円)	422.68	330.53	334.49	350.19	378.87
1株当たり配当額 (円)	5			5	8
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.33	87.51	2.18	16.48	31.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	41.4	38.2	36.3	36.3
自己資本利益率 (%)	2.9	23.2	0.7	4.8	8.6
株価収益率 (倍)	16.6		155.0	18.8	12.1
配当性向 (%)	40.6			30.3	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,333	407,059	20,950	103,053	178,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,688	27,507	7,070	23,488	37,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,613	205,296	190,020	79,260	7,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	352,739	178,483	382,384	541,211	690,865
従業員数 (人)	87	87	80	79	80

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第51期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であり無配であるため、第52期の配当性向につきましては無配であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管填充工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成3年6月	静岡県東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成5年7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成7年3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成8年7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成9年7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
平成16年9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
平成18年7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE)の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	名古屋営業所を大阪支店に統合。 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	支店制を事業本部制に変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材(起泡剤等)の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用資材等を一部仕入れております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当社は、建設業の単一セグメントであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといひます。

気泡コンクリート工事

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)^(注1)、S.P.C.ウォール工法^(注2)、PCW工法^(注3)等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

- (注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。
- 2 S.P.C.ウォール工法 落石防護、地滑り対策等の工事で危険箇所をプレキャスト化粧型枠で覆い、その空隙にエアモルタルを注入することにより、落石エネルギー等の緩衝効果をあげ斜面の安定をはかろうとする工法であります。
- 3 PCW工法 PCWパネル(プレキャスト化粧板)をボルトナット方式で連結し自立させ、その背面にエアモルタル、エアミルクを打設することにより、現道あるいは現地地形を極力掘削することなく、盛土構造物を構築する工法であります。

管路中詰工事

主な工法...FRPM管工法(シールド二次覆工)^(注)等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

- (注) FRPM管工法(シールド二次覆工)... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

空洞充填工事

主な工法...エアバック工法^(注)等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) エアバック工法...湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

地盤改良工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法^(注1)、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）^(注2)、パワーブレンダー工法^(注3)、拡縮コラム工法^(注4)及びL&Rジオファイン工法^(注5)等があります。なお、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

- (注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。
- 2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所には鋼管杭を建込む工法であります。
- 3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。
- 4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。
- 5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スイベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

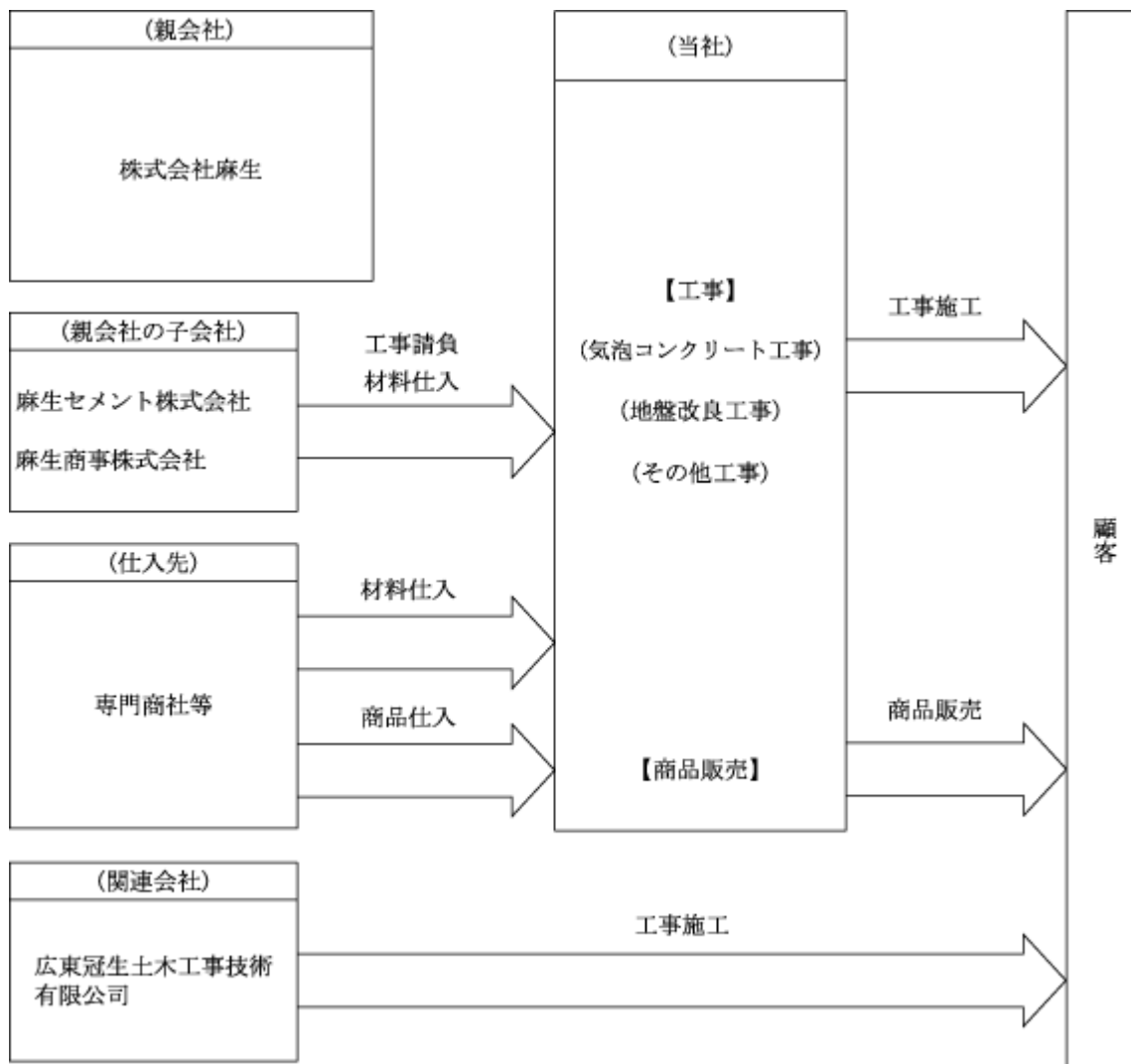
その他工事

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

商品販売

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事事用資材(起泡剤等)を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%) (注)1	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.1 (20.5)	役員の兼任等2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの 現場施工	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任等3名

(注)1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80	43.4	14.2	5,780

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、従業員はすべて建設業に属しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は20名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などにより、ばらつきはあるものの企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長引き個人消費の回復には弱さが見られ、景気の足取りは重い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共工事も前半は発注の前倒しにより堅調に推移しましたが、建設需要増や円安による資材価格の上昇、さらに建設労働者の確保難による労務費の上昇などが見られ、また住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少し、公共工事も後半には息切れ傾向が出るなど、採算面や受注競争において厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組む、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、主力の気泡コンクリート工事の受注が順調に推移したことから、工事全体の受注高が3,637百万円（前事業年度比1.3%増）となり、前事業年度からの繰越工事が多かったことや施工も順調に推移したことから完成工事高が4,028百万円（前事業年度比22.8%増）と増加し、商品売上高を含めた全体の売上高も4,108百万円（前事業年度比23.2%増）と前事業年度から大幅増となりました。

各段階の利益につきましては、資材価格などの上昇がありましたが、完成工事高が大幅に増加したことや、施工効率の向上に取り組むとともに工事原価低減に注力した結果、営業利益103百万円（前事業年度比104.4%増）、経常利益118百万円（前事業年度比101.9%増）、当期純利益107百万円（前事業年度比90.7%増）となりました。

工事別等の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

管路中詰工事の受注高が大型工事の発注の狭間により666百万円（前事業年度比30.0%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の受注高が1,639百万円（前事業年度比17.2%増）、空洞充填工事の受注高が848百万円（前事業年度比76.9%増）と大幅に増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は3,154百万円（前事業年度比11.4%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加や施工も順調に推移したことから、軽量盛土工事の完成工事高が1,527百万円（前事業年度比10.5%増）、空洞充填工事の完成工事高が825百万円（前事業年度比75.4%増）と増加し、また管路中詰工事も受注高は減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が多かったことから完成工事高が1,161百万円（前事業年度比74.3%増）と大幅に増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は3,514百万円（前事業年度比39.5%増）となりました。

（地盤改良工事）

消費税増税前の駆け込み需要の反動による民間住宅投資の減少や受注価格競争の激化などから、当社の中心である民間分野での受注が減少し、また見込んでいた大型工事の発注がずれ込んだこともあり、地盤改良工事の受注高は481百万円（前事業年度比36.4%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少により地盤改良工事の完成工事高は512百万円（前事業年度比32.5%減）と大幅に減少いたしました。

（その他工事）

受注高は2百万円（前事業年度比24.8%減）、完成工事高につきましても2百万円（前事業年度比24.8%減）となりました。

（商品販売）

売上高は、気泡剤や固化剤の販売など80百万円（前事業年度比52.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は178百万円(前事業年度比73.6%増)となりました。これは主に、前事業年度末より売上債権が84百万円増加しましたが、税引前当期純利益118百万円を計上し、また前事業年度末より仕入債務が69百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は37百万円(前事業年度比58.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7百万円(前事業年度比90.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入であります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、690百万円(前事業年度比27.7%増)となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「1 業績等の概要」における業績の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	気泡コンクリート工事	471,856	2,831,130	3,302,987	2,519,647	783,340		2,516,511	
	地盤改良工事	40,891	756,881	797,773	759,549	38,223		751,801	
	その他工事		2,660	2,660	2,660			2,660	
	計	512,748	3,590,672	4,103,420	3,281,857	821,563		3,270,973	
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	気泡コンクリート工事	783,340	3,154,223	3,937,564	3,514,277	423,286	0.8	3,355	3,517,633
	地盤改良工事	38,223	481,139	519,362	512,354	7,007			512,354
	その他工事		2,000	2,000	2,000				2,000
	計	821,563	3,637,363	4,458,926	4,028,632	430,294	0.8	3,355	4,031,988

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	工事別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,539,468	980,178	2,519,647
	地盤改良工事	148,783	610,766	759,549
	その他工事	600	2,060	2,660
	計	1,688,851	1,593,005	3,281,857
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,804,898	1,709,379	3,514,277
	地盤改良工事	250,832	261,522	512,354
	その他工事	1,400	600	2,000
	計	2,057,131	1,971,501	4,028,632

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも含めて記載しております。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

奥村組土木興業株式会社
J F Eエンジニアリング株式会社
株式会社小島組
ケミカルグラウト株式会社
相良建設株式会社

(工事名)

新東名高速道路川上工事
埼玉幹線/大利根ライン北工区中詰工事
さがみ縦貫相模原地区改良(その3)工事
J V浜松市新都田地区排水管改良グラウト工
トンネル補修工事122号その1(道路防災)

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

J F Eエンジニアリング株式会社
清水建設株式会社
山科建設株式会社
J F Eエンジニアリング株式会社
大成建設株式会社

(工事名)

日立・久慈川シールド エアモルタル充填工事
東ガス埼玉幹線南工区開削
酒田中央ジャンクション本線料金所工事
埼玉幹線/大利根ライン北工区中詰工事
川内原子力発電所海水ポンプエリアの防水対策

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(注文者)

J F Eエンジニアリング株式会社

(金額)

438,787千円

(割合)

10.9%

(4) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	267,465	155,820	423,286
地盤改良工事	5,028	1,979	7,007
その他工事			
計	272,494	157,800	430,294

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
株式会社今西組	奥瀬道路竹筒地区改良工事(H I 工区)	平成27年6月
株式会社大林組	富山ライン建設工事の内 土木工事(A - 1 工区)	平成27年10月
株式会社今西組	奥瀬道路竹筒地区改良工事(K 工区)	平成27年5月
ショーボンド建設株式会社	東海北陸自動車道コンクリート構造物補修工事	平成27年7月
株式会社八木沢興業	主要地方道南アルプス公園線道路改良工事	平成27年11月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場は、減災・防災対策が活発化し、東日本大震災からの復興の推進、強靱な社会基盤の整備等、国の牽引する需要旺盛局面が続いていると認識しております。供給サイドである当社としましては、引き続き「新しい価値提案による受注力の強化」「新たな経済性を提供するための施工力の進化」「事業本部制での機能強化」に取り組み、受注・売上規模の拡大、一層の収益性の改善、事業基盤の拡充・強化、並びに安定した利益還元等の実現に努めてまいります。

また、当社の企業使命として掲げております「環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること」を実践し、国土強靱化対策に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

(1) 公共工事の大幅な減少

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が高く、当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努めるとともに、民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取り組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)重大な災害、事故の発生

当社は、リスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)工事用材料、資機材の調達

工事用材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創造するために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客に最善を尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新グラウト材の開発、需要創出等で、必要に応じ社外の組織と共同で研究開発を行っております。

当事業年度の調査研究費は、29百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 寒冷地での気泡コンクリート工事の施工効率向上を目的として、引き続き起泡剤の配合試験を行い、現場において実施工を行いました。
- (2) ガス管等のシールドやトンネルの長距離圧送中詰工法の実績を基に、以前より取り組んでいた当社独自の長距離圧送向け可塑状グラウト材の開発において、配合等の各種試験を実施し、最終段階まで近づけました。
- (3) 小・中規模の気泡コンクリート工事のコスト低減、品質向上及び効率化の改善を目的として、以前より取り組んできたプラント(車上)開発について目途をつけました。
- (4) 気泡コンクリート工事での自社施工機の多機能化及びコスト低減をはかることを目的として、以前より開発に取り組んできた次世代に向けた圧送ポンプのシステムについての特許を出願いたしました。
- (5) 気泡コンクリート工事の市場拡大を目的として、民間企業のプラント施設の老朽化対策のため、気泡コンクリートを使用する補修に関する開発に着手いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,112百万円で、前事業年度末に比べ252百万円増加しております。その主な要因としましては、売上高の増加により現金預金が149百万円、受取手形が41百万円、完成工事未収入金が39百万円それぞれ前事業年度末に比べ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,449百万円で、前事業年度末に比べ17百万円増加しております。その要因としましては、設備投資により前事業年度末に比べ有形固定資産が13百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,631百万円で、前事業年度末に比べ162百万円増加しております。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ工事未払金が71百万円減少しましたが、支払手形が137百万円、1年内返済予定の長期借入金が40百万円、未払消費税等が21百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は637百万円で、前事業年度末に比べ10百万円増加しております。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ長期借入金が10百万円減少しましたが、リース債務が4百万円、退職関係の引当金が14百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,293百万円で、前事業年度末に比べ97百万円増加しております。その主な要因としましては、配当金の支払いがありました。当期純利益の計上により利益剰余金が90百万円増加したことなどによるものであります。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度の期末残高541百万円から149百万円増加（前事業年度は158百万円の増加）して690百万円（前事業年度比27.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より75百万円増加し、178百万円（前事業年度は82百万円の増加）となりました。これは主に、前事業年度末より売上債権が84百万円増加しましたが、税引前当期純利益118百万円（前事業年度は税引前当期純利益58百万円）を計上し、また前事業年度末より仕入債務が69百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が13百万円増加し、37百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より収入が71百万円減少し、7百万円の資金の増加となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための通信交通費等であります。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入れによる資金調達のほか、借入条件等を助産し社債による調達も行うこととしております。

銀行借入れによる運転資金につきましては、主に短期借入金で調達しており、平成27年3月31日現在、短期借入金の残高は112百万円であります。

生産設備等への設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成27年3月31日現在、長期借入金の残高は585百万円であります。

(3)経営成績の分析

(受注高)

当事業年度における受注高は、3,637百万円（前事業年度比1.3%増）となりました。地盤改良工事の受注高が、消費税増税前の駆け込み需要の反動による民間住宅投資の減少や受注価格競争の激化、また見込んでいた大型工事の発注のずれ込みもあり、前事業年度に比べ36.4%減の481百万円となりました。当社主力の気泡コンクリート工事におきましては、管路中詰工事の受注高がガスパイプライン関係や水道関係の大型工事の発注の狭間から、前事業年度に比べ30.0%減の666百万円となりましたが、気泡コンクリート工事市場の中で市場規模が大きい軽量盛土工事の受注高が順調に推移し、前事業年度に比べ17.2%増の1,639百万円となり、また空洞充填工事の受注高も、見込んでいたトンネル補修工事を順調に受注出来、前事業年度に比べ76.9%増の848百万円となったことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は前事業年度に比べ11.4%増の3,154百万円となり、工事全体の受注高も前事業年度に比べ46百万円増加いたしました。

(売上高)

当事業年度における売上高は、4,108百万円（前事業年度比23.2%増）となりました。地盤改良工事の完成工事高が、大幅な受注高の減少や前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり、前事業年度に比べ32.5%減の512百万円となりましたが、気泡コンクリート工事の受注高が増加したことや施工も順調に推移し、軽量盛土工事の完成工事高が、前事業年度に比べ10.5%増の1,527百万円となり、空洞充填工事の完成工事高も前事業年度に比べ75.4%増の825百万円となり、また管路中詰工事の完成工事高も、前事業年度からの繰越工事が多かったことから、前事業年度に比べ74.3%増の1,161百万円とそれぞれ増加し、工事全体の完成工事高は前事業年度に比べ22.8%増の4,028百万円となりました。また商品販売の売上高80百万円（前事業年度比52.1%増）を含めた全体売上高も、前事業年度に比べ774百万円の大幅増となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、656百万円（前事業年度比14.3%増）となりました。建設需要増や円安などによる資材（セメント、固化材、混和材、壁面材など）価格の上昇や、建設労働者の確保難による労務費の上昇があり、施工効率に注力し工期短縮に努めるなどコスト低減をはかりましたが、完成工事総利益率は前事業年度に比べ1.1ポイント悪化しました。しかしながら完成工事高が前事業年度に比べ大幅に増加したことから、商品販売を加えた全体の売上総利益は前事業年度に比べ82百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、553百万円（前事業年度比5.6%増）と前事業年度に比べ29百万円増加いたしました。増加した主な要因は、人件費の増加によるものであります。

(営業利益)

当事業年度におきましては、営業利益103百万円(前事業年度比104.4%増)となりました。完成工事高の大幅な増加により完成工事総利益も増加したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度におきましては、経常利益118百万円(前事業年度比101.9%増)となりました。前事業年度に比べ配当金収入や技術料収入が増加したことなどから営業外収益が8百万円強増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当事業年度は、法人税等合計が前事業年度に比べ8百万円増加しましたが、税引前当期純利益の大幅な増加により、当期純利益107百万円(前事業年度比90.7%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、建設業者から下請けとして受注したもので、主力の気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、専門工事会社という特性から競合する施工業者数は限られており、また公共工事の発注から当社の事業領域である工事を受注するまでタイムラグがあり、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,418,242	50.1	1,412,888	49.9	2,831,130	100.0
	地盤改良工事	145,721	19.3	611,160	80.7	756,881	100.0
	その他工事	600	22.6	2,060	77.4	2,660	100.0
	計	1,564,563	43.6	2,026,108	56.4	3,590,672	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,995,396	63.3	1,158,826	36.7	3,154,223	100.0
	地盤改良工事	246,036	51.1	235,102	48.9	481,139	100.0
	その他工事	1,400	70.0	600	30.0	2,000	100.0
	計	2,242,833	61.7	1,394,529	38.3	3,637,363	100.0

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請けとして受注したのものも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

東日本大震災からの復旧・復興、国土強靱化のための減災・防災対策や2020年開催決定の東京オリンピックのための社会資本整備など、建設業界にとり明るい市場環境がしばらく続くものと思われます。また、長らく低水準で推移してきた建設業界の利益率はようやく底を打ち回復基調にありますが、一方で需要増加に伴う人手不足が常態化してきております。

同計画におきましては、当該3年間で「旺盛な建設需要を取り込み、成長の礎を築く期間」と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	2,833	-	-	1,651	931,394 (4,152.41)	5,943	941,823	13
東京事業所 (川崎市中原区)	18,282	37,422	0	358	- (-)	33,644	89,707	33
大阪事業所 (大阪府茨木市)	25,934	14,388	105	1,203	- [1,004.55]	3,228	44,859	21
福岡事業所 (福岡県糟屋郡 須恵町)	9,155	7,780	3,560	340	191,444 (2,266.64)	-	212,280	10
東京営業所他 2 営業所	-	183	-	868	- (-)	-	1,051	3

- (注) 1 上記中 [] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ドーナツオーガ	1台	5年	6,960	25,520

- 4 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。
 5 当社は、建設業の単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	9			208	231	
所有株式数(単元)		287	59	2,465			606	3,417	3,000
所有株式数の割合(%)		8.40	1.73	72.14			17.73	100.00	

(注) 自己株式6,194株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に194株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	107	3.12
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	60	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
広告社株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番14号	50	1.46
計		2,757	80.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式194株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	558	177
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,194		6,194	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当初の利益計画を上回ったことから、当社の財務状況等を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日定時株主総会決議	27,310	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	250	218	487	570	522
最低(円)	115	124	87	247	292

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	333	455	522	353	393	442
最低(円)	292	312	309	321	318	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長兼財務部長 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会社(現麻生セメント株式会社)取締役 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営委員会委員 平成22年4月 当社代表取締役社長生産技術本部長 平成22年6月 株式会社麻生グループ経営委員会委員(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長SC事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成26年11月 当社代表取締役社長兼地盤環境事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	2
取締役	東日本事業 本部長	牧瀬 明	昭和24年6月14日生	昭和55年6月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店営業部長 平成11年6月 当社東京支店長 平成13年6月 当社執行役員東京支店長 平成14年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 平成23年4月 当社専務取締役営業部担当 平成23年6月 当社取締役営業担当 平成24年4月 当社取締役技術営業担当 平成26年4月 当社取締役東日本事業本部長(現任)	(注)6	7
取締役	施工開発 部長	花岡 浩一	昭和35年4月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社東京支店工事部長 平成17年4月 当社技術開発部部長 平成21年7月 当社執行役員技術開発部長 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員生産技術部長 平成24年4月 当社執行役員東京支店長 平成24年6月 当社取締役東京支店長 平成26年4月 当社取締役施工開発部長(現任)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術委員会 委員長	杉山 嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成13年7月 株式会社麻生リニューアル技術事業部診断工事グループマネージャー 平成16年2月 同社リニューアル技術事業部長 平成18年7月 同社建設コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサルティング事業部長(現任) 平成21年7月 当社取締役生産技術本部長 平成22年4月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役生産技術部担当 平成23年6月 当社取締役生産技術担当 平成24年4月 当社取締役技術委員会委員長(現任) 平成24年6月 F A S エコエナジー株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 株式会社エーエヌホールディングス取締役(現任)	(注)6	
監査役 (常勤)		阿部 新太郎	昭和30年1月5日生	昭和52年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成11年3月 当社入社総務部部長 平成11年6月 当社監査役 平成13年6月 当社執行役員企画室長 平成14年6月 当社執行役員社長室長 平成15年6月 当社執行役員管理部総務グループリーダー 平成20年6月 当社執行役員管理部部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役		沼田 紳介	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 三菱原子力工業株式会社(現 三菱重工業株式会社)入社 平成19年4月 臨床心理士及びシニア産業カウンセラー資格取得 平成21年4月 東京成徳大学非常勤講師(現任) 菅野カウンセリング研究所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		大瀨 理	昭和38年7月10日生	昭和61年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成13年8月 株式会社麻生財務部マネージャー 平成15年4月 同社クリエイティブ・リエンジニアリング財務経理グループマネージャー 平成16年7月 同社経営支援本部財務経理グループマネージャー 平成19年4月 同社経営支援本部財務経理グループシニアマネージャー 平成19年7月 同社グループ経営事務局シニアマネージャー 平成22年1月 同社経営支援本部財務経理部長 平成22年4月 同社経営支援本部財務経理部長兼グループ業務支援部経理財務室長 平成23年4月 同社経営支援本部経理財務グループ部長兼経理財務室長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 株式会社麻生経営支援本部経理財務部部長(現任)	(注)7	
						15

- (注) 1 麻生セメント株式会社は、平成13年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、また麻生ラファージュセメント株式会社は、平成25年1月1日付で麻生セメント株式会社に商号変更して、現在に至っております。
- 2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、西日本事業本部長福原章介、管理部長兼企画室長友田雅己、技術営業部長佐藤嘉広、地盤環境事業本部長大崎知徳、西日本事業本部副本部長兼営業統括長長谷川隆敏、地盤環境事業本部副本部長兼営業統括長塩崎海及び東日本事業本部副本部長兼営業統括長高宮昌成で構成されております。
- 3 監査役沼田紳介及び大瀨理は、社外監査役であります。
- 4 監査役沼田紳介は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同証券取引所に届けております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- | | | | |
|------|------------|--|---------|
| (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
| 腰原 誠 | 昭和16年6月16日 | 昭和47年4月 弁護士登録
昭和52年4月 腰原法律事務所開設
平成17年4月 腰原・金久保法律事務所開設 代表 | 株 |
- 6 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、社外取締役を選任いたしてはおりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役が取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

イ 会社の機関の内容

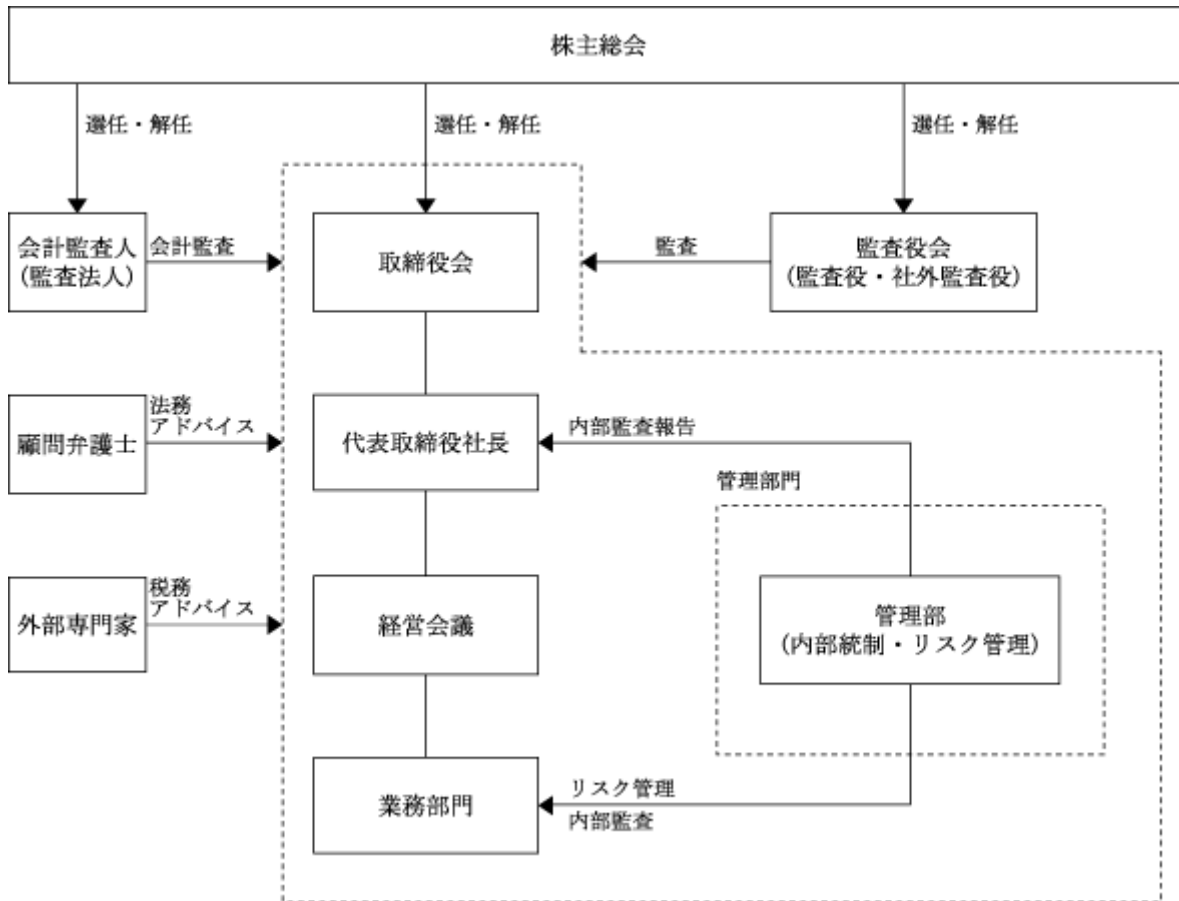
取締役会は、取締役4名で構成され、うち1名は親会社に属しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体制の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり1名が親会社に所属しております。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、管理部(1名)が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、管理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しまして管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、管理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席し取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しており、専従スタッフは置いておりませんが管理部（1名）が補佐しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉村 祐二	

（注） 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他9名であります。

監査役（社外監査役も含む）は、管理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございませんが、株式会社東京証券取引所の独立役

員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役沼田紳介氏は、臨床心理士及びシニア産業カウンセラーで菅野カウンセリング研究所の所長を兼職しており、また三菱原子力工業株式会社及び三菱重工株式会社籍時は管理部門での勤務が長く、経営全般に関する豊富な経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、当社と同氏及び菅野カウンセリング研究所との間には、特別な利害関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役大瀧理氏は、当社の親会社である株式会社麻生の経営支援本部経理財務部部長を兼職し、同社においては長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する見識を当社監査体制の強化に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、株式会社麻生は当社の特定関係事業者であります。当社と同氏とは、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、外部的視点かつ中立的な立場から意見を述べており、経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、前述 で記載しましたとおりであります。

提出会社の役員報酬等

イ 当期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	45,774	39,332	6,442	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,434	9,275	1,159	1
社外役員	540	540		1

(注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません。なお、使用人給与相当額には重要なものではありません。

2 取締役1名及び監査役1名は無報酬となっております。

3 上記退職慰労金の額には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した7,601千円(取締役6,442千円、監査役1,159千円)を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計 32,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	18,232	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,273	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,142	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	949	取引先との関係強化のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループ及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	26,617	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	3,420	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,182	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	1,081	取引先との関係強化のため

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループ及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。4銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	541,211	690,865
受取手形	306,683	348,228
完成工事未収入金	942,487	982,128
売掛金	5,708	9,396
未成工事支出金	-	3,355
原材料及び貯蔵品	25,792	29,427
前払費用	13,815	15,607
繰延税金資産	8,877	13,138
その他	15,538	20,846
貸倒引当金	148	158
流動資産合計	1,859,967	2,112,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,287	280,590
減価償却累計額	221,335	226,407
建物（純額）	58,952	54,182
構築物	17,120	19,070
減価償却累計額	16,970	17,046
構築物（純額）	150	2,024
機械及び装置	530,819	557,613
減価償却累計額	477,180	497,838
機械及び装置（純額）	53,638	59,774
車両運搬具	18,280	17,900
減価償却累計額	18,053	14,234
車両運搬具（純額）	226	3,665
工具、器具及び備品	92,203	94,232
減価償却累計額	87,802	89,811
工具、器具及び備品（純額）	4,401	4,421
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産	43,777	61,213
減価償却累計額	7,909	18,397
リース資産（純額）	35,867	42,815
有形固定資産合計	1,276,075	1,289,723
無形固定資産		
ソフトウェア	5,267	4,928
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,617	7,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,597	32,300
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	3,023	2,739
繰延税金資産	4,019	-
敷金	13,999	12,858
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	148,398	152,657
固定資産合計	1,432,092	1,449,659
資産合計	3,292,059	3,562,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	691,418	828,783
工事未払金	400,899	329,655
短期借入金	108,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	200,000
リース債務	8,065	11,643
未払金	51,858	60,505
未払費用	9,529	10,851
未払法人税等	9,557	10,119
未払消費税等	9,554	31,273
未成工事受入金	-	634
賞与引当金	18,168	28,233
完成工事補償引当金	674	3,330
その他	1,612	4,785
流動負債合計	1,469,338	1,631,816
固定負債		
長期借入金	395,000	385,000
リース債務	29,595	33,751
繰延税金負債	-	1,895
退職給付引当金	162,640	169,210
役員退職慰労引当金	39,824	47,426
固定負債合計	627,059	637,283
負債合計	2,096,397	2,269,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	198,350	108,108
利益剰余金合計	810,699	900,941
自己株式	1,352	1,529
株主資本合計	1,198,946	1,289,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,285	4,384
評価・換算差額等合計	3,285	4,384
純資産合計	1,195,661	1,293,395
負債純資産合計	3,292,059	3,562,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,281,857	4,028,632
商品売上高	52,656	80,115
売上高合計	3,334,513	4,108,747
売上原価		
完成工事原価	2,728,278	3,392,055
商品売上原価	31,723	60,076
売上原価合計	2,760,001	3,452,131
売上総利益		
完成工事総利益	553,579	636,577
商品売上総利益	20,933	20,038
売上総利益合計	574,512	656,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,024	43,556
従業員給料手当	199,074	203,956
賞与引当金繰入額	9,116	13,849
退職金	582	-
退職給付費用	7,056	9,161
役員退職慰労引当金繰入額	7,475	7,601
法定福利費	31,972	37,385
福利厚生費	1,491	1,218
修繕維持費	8,052	9,144
事務用品費	5,461	5,416
通信交通費	45,027	47,093
動力用水光熱費	7,114	7,009
調査研究費	² 19,923	² 29,381
広告宣伝費	1,120	1,093
貸倒引当金繰入額	554	10
交際費	5,070	5,074
寄付金	37	37
地代家賃	33,207	33,141
減価償却費	16,528	10,432
租税公課	16,544	17,495
保険料	2,261	2,468
雑費	58,394	69,028
販売費及び一般管理費合計	524,090	553,556
営業利益	50,421	103,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	136	117
受取手数料	296	334
受取配当金	1 6,678	1 9,591
受取技術料	9,192	15,651
雑収入	1,921	577
営業外収益合計	18,225	26,271
営業外費用		
支払利息	9,127	9,083
社債利息	162	-
手形売却損	28	-
支払保証料	63	-
社債発行費償却	211	-
雑支出	469	1,979
営業外費用合計	10,061	11,062
経常利益	58,585	118,269
特別利益		
固定資産売却益	3 237	3 213
特別利益合計	237	213
税引前当期純利益	58,822	118,483
法人税、住民税及び事業税	7,580	11,550
法人税等調整額	5,034	380
法人税等合計	2,545	11,169
当期純利益	56,277	107,313

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,146,242	42.0	1,507,352	44.4
労務費		297,938	10.9	437,717	12.9
(うち労務外注費)		(297,938)	(10.9)	(437,717)	(12.9)
外注費		396,104	14.5	320,151	9.5
経費		887,993	32.5	1,126,833	33.2
(うち人件費)		(222,674)	(8.2)	(253,522)	(7.5)
計		2,728,278	100.0	3,392,055	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	254,627	754,422
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						56,277	56,277
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,277	56,277
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	198,350	810,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,155	1,142,867	624	624	1,142,242
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		56,277			56,277
自己株式の取得	197	197			197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,661	2,661	2,661
当期変動額合計	197	56,079	2,661	2,661	53,418
当期末残高	1,352	1,198,946	3,285	3,285	1,195,661

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	198,350	810,699
当期変動額							
剰余金の配当						17,071	17,071
当期純利益						107,313	107,313
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,241	90,241
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	108,108	900,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,352	1,198,946	3,285	3,285	1,195,661
当期変動額					
剰余金の配当		17,071			17,071
当期純利益		107,313			107,313
自己株式の取得	177	177			177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,669	7,669	7,669
当期変動額合計	177	90,064	7,669	7,669	97,733
当期末残高	1,529	1,289,011	4,384	4,384	1,293,395

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,822	118,483
減価償却費	35,840	41,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,045	6,570
賞与引当金の増減額(は減少)	3,196	10,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,475	7,601
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12	2,656
受取利息及び受取配当金	6,815	9,708
支払利息	9,289	9,083
固定資産売却益	237	213
売上債権の増減額(は増加)	102,446	84,872
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,876	3,348
たな卸資産の増減額(は増加)	437	3,635
仕入債務の増減額(は減少)	88,796	69,337
未払金の増減額(は減少)	1,420	4,560
未払消費税等の増減額(は減少)	5,728	21,718
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	634
その他	1,976	8,657
小計	110,133	199,182
利息及び配当金の受取額	5,768	764
利息の支払額	9,792	9,112
法人税等の支払額	3,055	11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,053	178,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,640	35,508
有形固定資産の売却による収入	82	245
無形固定資産の取得による支出	980	1,947
ゴルフ会員権の取得による支出	950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,488	37,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	4,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	135,000	170,000
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	11,541	11,092
自己株式の取得による支出	197	177
配当金の支払額	-	14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,260	7,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,826	149,653
現金及び現金同等物の期首残高	382,384	541,211
現金及び現金同等物の期末残高	541,211	690,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び車両運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は3,448,652千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	19,083千円	17,225千円
土地	1,122,839千円	1,122,839千円
計	1,141,922千円	1,140,064千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	23,778千円	18,924千円
短期借入金	108,000千円	112,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	555,000千円	585,000千円
計	686,778千円	715,924千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	6,092千円	8,944千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19,923千円	29,381千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	237千円	213千円
	237千円	213千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,161	475		5,636

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 475株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,636	558		6,194

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 558株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	541,211千円	690,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	541,211千円	690,865千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	541,211	541,211	
(2) 受取手形	306,683	306,683	
(3) 完成工事未収入金	942,487	942,487	
資産計	1,790,382	1,790,382	
(1) 支払手形	691,418	691,418	
(2) 工事未払金	400,899	400,899	
(3) 長期借入金	555,000	557,064	2,064
負債計	1,647,318	1,649,382	2,064

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	541,211			
受取手形	306,683			
完成工事未収入金	942,487			
合計	1,790,382			

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	145,000	65,000	25,000

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	690,865	690,865	
(2) 受取手形	348,228	348,228	
(3) 完成工事未収入金	982,128	982,128	
資産計	2,021,221	2,021,221	
(1) 支払手形	828,783	828,783	
(2) 工事未払金	329,655	329,655	
(3) 長期借入金	585,000	586,614	1,614
負債計	1,743,438	1,745,053	1,614

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	690,865			
受取手形	348,228			
完成工事未収入金	982,128			
合計	2,021,221			

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,000	105,000	65,000	30,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,091	1,166	925
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,505	24,716	4,210
合計	22,597	25,882	3,285

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,880	22,382	6,497
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,420	3,500	79
合計	32,300	25,882	6,418

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月31日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年3月31日 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高		151,595		162,640
退職給付費用		18,202		23,750
退職給付の支払額		582		13,310
制度への拠出額		6,575		3,870
退職給付引当金の期末残高		162,640		169,210

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月31日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年3月31日 平成27年3月31日)
退職給付債務		249,555		256,293
年金資産		86,915		87,083
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		162,640		169,210
退職給付引当金		162,640		169,210
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		162,640		169,210

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 18,202千円 当事業年度 23,750千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,421千円	7,079千円
賞与引当金	6,362千円	9,167千円
未払事業税	1,050千円	1,243千円
退職給付引当金	56,956千円	54,942千円
税務上の繰越欠損金	64,551千円	23,049千円
その他	40,217千円	40,061千円
繰延税金資産小計	176,560千円	135,543千円
評価性引当額	163,663千円	122,265千円
繰延税金資産合計	12,897千円	13,277千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		2,033千円
繰延税金負債合計		2,033千円
繰延税金資産の純額		11,243千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	0.1%
外国子会社から受ける剰余金の 配当	3.6%	2.5%
住民税均等割等	3.3%	1.4%
評価性引当額の増減額	35.7%	26.8%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.3%	9.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,519,647	759,549	2,660	52,656	3,334,513

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	3,514,277	512,354	2,000	80,115	4,108,747

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E エンジニアリング株式会社	438,787	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	88,167千円	123,362千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,677千円	25,066千円

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工	(所有) 出資割合 25.0	技術協力 役員等の兼 任3名	配当金の受 取	6,092	その他の流 動資産	1,046

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工	(所有) 出資割合 25.0	技術協力 役員等の兼 任3名	配当金の受 取	8,944	その他の流 動資産	8,944

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負 工事用材料 の購入	32,800 71,858	支払手形 工事未払金	42,278 9,677
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入	42,064	工事未払金	23,778

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負 工事用材料 の購入	19,453 117,058	受取手形 完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	7,975 864 64,119 8,543
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入	75,638	工事未払金	18,924

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広東冠生土木工事技術有限公司	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	688,481	1,252,399
固定資産合計	71,198	98,716
流動負債合計	397,373	848,377
固定負債合計	5,548	9,288
純資産合計	356,756	493,451
売上高	375,720	792,307
税引前当期純利益金額	19,612	133,686
当期純利益金額	14,709	100,264

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	350.19円	378.87円
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.48円	31.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	56,277	107,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,277	107,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,414	3,413

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	26,617
		株式会社西日本シティ銀行	9,800	3,420
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,182
		ライト工業株式会社	1,100	1,081
計		59,500	32,300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	280,287	302		280,590	226,407	5,072	54,182
構築物	17,120	1,950		19,070	17,046	75	2,024
機械及び装置	530,819	26,794		557,613	497,838	20,658	59,774
車両運搬具	18,280	4,450	4,830	17,900	14,234	995	3,665
工具、器具及び備品	92,203	2,029		94,232	89,811	2,009	4,421
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
リース資産	43,777	17,436		61,213	18,397	10,487	42,815
有形固定資産計	2,105,328	52,961	4,830	2,153,459	863,736	39,298	1,289,723
無形固定資産							
ソフトウェア	10,130	1,947		12,077	7,148	2,285	4,928
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	12,480	1,947		14,427	7,148	2,285	7,279
長期前払費用	5,618	1,278	1,348	5,548	2,808	1,561	2,739

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	東京事業所	自動発砲装置(ASF-120)	8,900千円
	福岡事業所	自動発砲装置(ASF-120)	4,470千円
	大阪事業所	自動発砲装置(ASF-120)	4,460千円
リース資産	東京事業所	4tユニック車	7,218千円
	本社	会計サーバー	6,858千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,000	112,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	200,000	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	8,065	11,643		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	395,000	385,000	1.32	平成28年4月28日～ 平成31年12月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,595	33,751		平成28年4月5日～ 平成32年6月26日
その他有利子負債				
計	700,660	742,395		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,000	105,000	65,000	30,000
リース債務	11,643	11,643	9,141	1,205

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,154	10	-	-	22,164
賞与引当金	18,168	28,233	18,168	-	28,233
完成工事補償引当金	674	3,330	674	-	3,330
役員退職慰労引当金	39,824	7,601	-	-	47,426

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,199
預金	
当座預金	75,627
普通預金	613,038
定期預金	
計	688,665
合計	690,865

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第二物産	43,288
株式会社フジタ	31,752
株式会社熊谷組	26,007
松尾建設株式会社	24,029
紺野建設株式会社	22,400
その他	200,751
合計	348,228

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	103,335
" 5月 "	104,602
" 6月 "	46,564
" 7月 "	91,952
" 8月 "	1,773
合計	348,228

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F Eエンジニアリング株式会社	199,727
日特建設株式会社	145,121
清水建設株式会社	51,793
奥村組土木興業株式会社	50,631
大嶺興業株式会社	49,440
その他	485,414
合計	982,128

(ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成27年3月期 計上額	982,128
合計	982,128

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太洋基礎工業株式会社	7,857
三和基礎株式会社	931
富士コンテクノ株式会社	378
エスイーリペア株式会社	108
カーネギー産業株式会社	64
その他	56
合計	9,396

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,708	91,131	87,443	9,396	90.3	30.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
	3,441,909	3,438,554	3,355

へ 原材料及び貯蔵品

工所用材料	21,772 千円
工所用機械部品	7,655
計	<u>29,427</u>

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メーソン	81,566
丹和建材株式会社	74,555
上原成商事株式会社	73,297
麻生商事株式会社	64,119
スミセ建材株式会社	58,636
その他	476,607
合計	828,783

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月満期	200,259
“ 5月 “	210,606
“ 6月 “	161,599
“ 7月 “	117,539
“ 8月 “	138,778
合計	828,783

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
太洋基礎工業株式会社	22,045
麻生セメント株式会社	18,924
J F E エンジニアリング株式会社	16,764
株式会社ワキタ	15,863
株式会社メーソン	14,930
その他	241,127
合計	329,655

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	256,293
年金資産	87,083
合計	169,210

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	事業年度
売上高(千円)	870,550	1,861,006	3,127,286	4,028,632
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	5,495	3,423	91,175	118,483
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	2,751	2,651	77,922	107,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.81	0.78	22.82	31.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.81	1.58	22.05	8.61

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asofoam.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	宏文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祐二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。